

事業報告書

I 事業の実施状況

国においては、昨年末の農林水産業・地域の活力創造本部で決定された「農林水産業・地域の活力創造プラン」において示された基本方向を踏まえ、食料・農業・農村基本計画の見直しの検討が開始され、議論がなされています。

また、県においては、国における米政策の見直しへの対応、米の産地間競争への対応、園芸等の拡大、特色ある地域農業の活性化など新たな戦略に基づく施策を進める必要性から、新たに平成26年3月に「ふくい農業基本計画」を策定しました。本計画達成に向け、競争力のある農産物づくり戦略、儲かる農業経営者の確保・育成戦略、「福井の食」販売拡大戦略、特色ある農業の活性化戦略の4つの重点戦略を掲げ施策を進めていくこととしています。

このような状況の中で、平成25年12月5日に、国が「農地中間管理事業の推進に関する法律」を制定したことに伴い、農地の集積・集約を加速的に進めるため、農地の中間的受け皿として、出し手から農地を借受け、担い手に貸し出す公的な機関として、平成26年3月28日に当センターが農地中間管理機構の指定を受け、4月1日から事業を開始しています。

当センターは、長年にわたり農地流動化の促進等をはじめ本県農林水産業の総合窓口として、農業事業、林業事業および研修事業を通じて、県民のニーズに沿った支援策を提供することにより、その役割を果たしてきました。以下、各部門の平成25年度事業実績について、御報告申し上げます。

林業部門につきましては、平成25年2月に県が分収造林事業について、平成25年度末を目途に県が事業と債務を引き継ぎ、当該事業を廃止する方針が打ち出されたことを受け、平成25年度に各関係機関の協力を得ながら分収林の契約者4,223名に対して、県営化の同意取得業務を実施し4,203名の同意を得て、平成26年3月31日付けで県へ移管しました。

また、定額助成方式の「福井県緊急森林整備基金事業」を活用して、林業専用道(規格相当)の整備に取り組むことで、効率的管理を図るとともに、「森林環境保全直接支援事業」により分収林の適正な施業に務めました。

更に、収益事業として、総合グリーンセンター他4か所の公園緑地等維持管理業

務をはじめ、治山事業の保育現場技術業務および治山・林道工事の現場管理業務を実施し、自主財源確保による経営の安定に取り組みました。

農業部門につきましては、農地流動化による経営の効率化を図るため、農地保有合理化事業の売買等事業を中心に、認定農業者等の担い手農家に農用地を集積し、担い手の経営規模の拡大を支援しました。

また、農業の担い手不足への対策として、新規就農者の確保、育成を図るため、当センターに設置している就農相談窓口や無料職業紹介所において、相談員によるきめ細かい対応を行ってきました。

自立して園芸による就農をめざす人に対して、「ふくいアグリスクール開催事業」入門コースを実施するとともに、就農直前から就農5年以内の方に対して経営力を養成するプロコースを開講しました。また、就農当初の負担を軽減するための「新規就農者農業機械等リース事業」を実施し、新規就農者の支援を行いました。

新たに都市と農村の交流支援として「農ある生活応援実践事業」および「里地・里山資源活用強化事業」を県より受託し、県内外への情報発信や農村体験などの都市と農村の中間コーディネートを実施するとともに、グリーン・ツーリズムインストラクター養成研修を開催し、36名の方が認定されました。

研修部門につきましては、「いつでも」「どこでも」「だれでも」をキャッチフレーズに、農林水産業の就業者や定年帰農者の方々を対象に、高品質化技術、機械化技術、経営管理、担い手育成、環境調和、食の安全安心、地産地消などの課題について、関係機関の協力と連携により研修の実施に取り組んでまいりました。

特に、平成25年度部門別研修では、農業技術の向上を目指す研修として「良質米の安定生産に向けて」を開催し266人の参加をいただきました。また、木材生産研修には、定員120人のところ207人の参加がありました。

県からの受託事業として「ふくいのエコ農業推進」に関する「有機・特別栽培生産者研修会」に172人の参加をいただき、「森林環境教育」に関する「森のアートクラフト教室」に定員20人を大幅に超える84人の参加をいただきました。

なお、研修の開催につきましては、研修館以外で開催する「出前研修」や、土・日・祝日の開催および実習を中心とした研修の実施などに取り組んだ結果、研修回数191回で受講者数は7,013人となりました。

○林業部門

【公益 1 林業事業】

1 分収造林事業実績

事業の種類		平成25年度実績		平成24年度実績		伸率		
		事業量A ha	事業費B 円	事業量C ha	事業費D 円	事業量A/C %	事業費B/D %	
分収造林事業費	保育	枝打	61.20	13,745,550	0.00	0		
		保育間伐	22.18	3,742,200	0.00	0		
		計(延)	83.38	17,487,750	0.00	0		
	保全	作業路開設	1,855.0	28,989,450	450.0	7,338,450	412.2	395.0
		計(延)	1,855.0	28,989,450	450.0	7,338,450	412.2	395.0
	工事費計			46,477,200		7,338,450		633.3
	事業管理費			11,783,931		6,073,769		194.0
	小計			58,261,131		13,412,219		434.4
	管理費			1,145,204,873		1,735,845,730		66.0
	小計			1,203,466,004		1,749,257,949		68.8
支援交付金事業費	作業路補修	-	-	7,071.0	56,903,700			
	事業管理費				1,864,700			
	計				58,768,400			
合計			1,203,466,004		1,808,026,349		66.6	

【収益 1 受託事業】

1 公園維持管理事業実績

事業の種類	平成25年度実績		平成24年度実績		伸率	
	事業量A ha	事業費B 円	事業量C ha	事業費D 円	事業量A/C %	事業費B/D %
総合グリーンセンター公園緑地維持管理業務	21.5	36,435,000	21.5	36,435,000	100.0	100.0
ふくい健康の森植栽等維持管理業務	25.1	47,124,000	25.1	47,271,000	100.0	99.7
福井県立すこやかシルバー病院植栽等維持管理業務	0.5	2,436,000	0.5	2,436,000	100.0	100.0
福井県心身障害者コロニー緑地維持管理業務	1.5	1,722,000	1.5	1,725,000	100.0	99.8
サンドーム福井緑地維持管理業務	0.5	921,900	0.5	892,500	100.0	103.3
合計	49.10	88,638,900	49.10	88,759,500	100.0	99.9

2 現場管理業務実績

事業の種類	平成25年度実績		平成24年度実績		伸率	
	事業量A 箇所	事業費B 円	事業量C 箇所	事業費D 円	事業量A/C %	事業費B/D %
治山事業現場技術業務(保育業務)	35箇所	6,207,600	38箇所	7,665,300	92.1	81.0
治山・林道工事技術業務(監督業務)	91箇所	21,170,000	56箇所	26,652,200	162.5	79.4
合計	126箇所	27,377,600	94箇所	34,317,500	134.0	79.8

○ 農業部門

【公益2 農業事業】

1 農地保有合理化事業等実績

(1) 売買事業

(単位：件、ha、円)

区 分	平成25年度実績			平成24年度実績			備 考
	件数	面積	金 額	件数	面積	金 額	
前年度末保有	1	1.1	7,513,800	4	1.8	20,886,050	
当該年度買入	30	11.4	97,947,671	21	9.3	84,561,533	
計	31	12.5	105,461,471	25	11.1	105,447,583	
当該年度売渡	31	12.5	105,461,471	25	10.4	108,361,783	
当該年度末保有	0	0.0	0	1	1.1	7,513,800	

※平成24年度実績売渡には、長期保有地の越前市今宿町地係(面積4,581㎡、金額10,428,000円)を含む。

(2) 賃貸借事業

(単位：件、ha、円)

区 分	項 目	平成25年度実績			平成24年度実績			備 考
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	
借 入	前年度末保有	300	139.7	14,265,454	301	156.7	15,491,898	
	当該年度分	28	11.2	347,077	31	8.4	942,511	
	計	328	150.9	14,612,531	332	165.1	16,434,409	
貸 付	前年度末保有	39	139.7	14,265,454	44	156.7	15,491,898	
	当該年度分	1	11.2	347,077	4	8.4	942,511	
	計	40	150.9	14,612,531	48	165.1	16,434,409	
解 約 更	前年度末保有	7	23.0	1,808,109	5	12.9	867,713	
	当該年度分	0	0	0				
	計	7	23.0	1,808,109	5	12.9	867,713	
年度末保有	前年度末保有	32	116.7	12,457,345	39	143.8	14,624,185	
	当該年度分	1	11.2	347,077	4	8.4	942,511	
	計	33	127.9	12,804,422	43	152.2	15,566,696	

※借入、貸付の件数、面積、金額は、当該年度に賃借料が発生した契約を記載。

(3) 農作業受託料一括貸付事業実績

(単位：件、ha、円)

区 分	平成25年度				平成24年度			
	件数	面積	金額	備 考	件数	面積	金額	備 考
新規貸付	0	0	0		0	0	0	
前年度末償還残額	1	2.3	1,000,000	H20年貸付分(越前市)	1	2.3	2,000,000	
償還額	1	2.3	1,000,000		1	2.3	1,000,000	
償還残額	1	2.3	0		1	2.3	1,000,000	

2 青年農業者等育成センター設置事業実績

項目	平成25年度	平成24年度
事業費	9,835,000円	11,537,000円
相談件数	190件(190人)	143件(143人)
短期体験研修	2人	7人
県外就農相談会	7回(大阪2回、東京4回、名古屋1回)	7回(大阪2回、東京4回、名古屋1回)
県内就農相談会	20回	19回
無料職業紹介	(求人14人、求職27人、就職5人)	(求人33人、求職22人、就職3人)

※平成25年度短期体験研修は、農業インターンシップ研修の斡旋を行う。

3 新規就農者農業機械等リース事業実績

項目	平成25年度	平成24年度	
事業費	県	1,155,000円	5,619,000円
	市町	1,155,000円	5,619,000円
	センター	1,155,000円	5,819,490円
	計	3,465,000円	17,057,490円
件数	1人	3人	

4 就農支援資金貸付事業実績

(単位:件、円)

資金名	平成25年度		平成24年度	
	件数	金額	件数	金額
就農研修	0	0	0	0
就農準備	0	0	0	0
就農施設等	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

5 ふくいアグリスクール開催事業実績

項目	平成25年度	平成24年度
	受講者数	受講者数
入門コース	31人	32人
実践コース	3人	1人
	12ヵ月2人、1ヵ月1人	12ヵ月1人
プロコース	18人	28人

6 農のある生活応援実践事業実績

項目	平成25年度	平成24年度	
事業費	22,647,600円	20,754,290円	
内容	チーフコーディネーター	2人	2人
	地域コーディネーター	7人	6人

7 里地・里山資源活用強化事業実績

項目	平成25年度	平成24年度
事業費	2,408,030円	—
グリーン・ツーリズムインストラクター養成研修受講者数	36人	—

【収益1 受託事業】

(単位:件、円)

事業名	平成25年度		平成24年度	
	件数	金額	件数	金額
土地改良事業等設計積算業務	0	0	0	0

○研修部門
【公益3 研修事業】

(1) 研修事業

区分	講座名	平成25年度実績								平成24年度実績							
		無料研修		500円研修		1,000円以上研修		計		無料研修		500円研修		1,000円以上研修		計	
		延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)
農業部門	稲・雑穀	4	583	2	91			6	674	4	555	2	71			6	626
	野菜			3	225	10	433	13	658			4	190	10	278	14	468
	花き			2	98	27	567	29	665			3	116	27	480	30	596
	果樹			2	119			2	119			2	85			2	85
	畜産	2	84	3	104			5	188	1	60	3	118			4	178
	農業経営			2	75			2	75			1	57			1	57
	担い手育成			2	130			2	130	1	586	2	148			3	734
	農地環境			3	214	1	68	4	282			1	79	1	29	2	108
	鳥獣害対策	2	240	2	236			4	476	2	217	2	107			4	324
	消費拡大			3	155			3	155			4	128			4	128
細計	8	907	24	1,447	38	1,068	70	3,422	8	1,418	24	1,099	38	787	70	3,304	
林業部門	緑・花運動			2	45	1	23	3	68			2	32	1	11	3	43
	木材生産	1	24	3	183			4	207	1	10	3	220			4	230
	木材利用			3	116			3	116			3	69			3	69
	山菜・きのこ			4	130	3	72	7	202			5	109	3	50	8	159
	担い手育成			2	52			2	52			1	49			1	49
	森林環境			1	37			1	37			1	28			1	28
	鳥獣害対策			1	39			1	39			1	20			1	20
細計	1	24	16	602	4	95	21	721	1	10	16	527	4	61	21	598	
漁業部門	資源増殖	2	94	1	79			3	173	1	17	1	141			2	158
	漁業経営	2	81					2	81	2	114					2	114
	内水面	1	53	1	55			2	108			1	53			1	53
	担い手育成			2	96			2	96			1	28			1	28
	消費拡大・誘客			1	65			1	65	2	85	2	112			4	197
	細計	5	228	5	295			10	523	5	216	5	334			10	550
小計	14	1,159	45	2,344	42	1,163	101	4,666	14	1,644	45	1,960	42	848	101	4,452	
共通研修	資格取得					38	896	38	896					38	708	38	708
	料理・加工	1	56			10	160	11	216	1	61			10	166	11	227
	小計	1	56			48	1,056	49	1,112	1	61			48	874	49	935
計	15	1,215	45	2,344	90	2,219	150	5,778	15	1,705	45	1,960	90	1,722	150	5,387	
受託研修	ふくいアグリスクール開催事業(補助)					12	271	12	271					12	241	12	241
	おいしい福井米生産体制整備事業(直播講習会)									4	555					4	555
	農業機械利用技能研修委託事業	3	59					3	59	3	54					3	54
	ふくいのエコ農業推進事業(有機・特別栽培研修会)	2	172					2	172	2	309					2	309
	もり人づくり事業(ジュニアフォレストサポーター養成研修)	4	144					4	144	4	138					4	138
	もり人づくり事業(林業教室)	20	589					20	589	20	533					20	533
計	29	964			12	271	41	1,235	33	1,589			12	241	45	1,830	
合計	44	2,179	45	2,344	102	2,490	191	7,013	48	3,294	45	1,960	102	1,963	195	7,217	

II 管理運営に関する事項

1 法人の概況

(1) 設立年月日

昭和41年4月1日 社団法人福井県林業公社設立

平成17年4月1日 社団法人ふくい農林水産支援センター発足

(旧福井県農業公社、旧福井県農林漁業大学校を統合)

平成25年4月1日 公益社団法人ふくい農林水産支援センターへ移行

平成26年3月31日 分収造林事業を県へ移管

平成26年4月1日 農地中間管理事業を開始

(2) 設立目的

新規就農者への支援、農地中間管理事業、農林水産業に関する研修および教育等を行うことにより、農林水産業の担い手の確保および育成、農業経営基盤の強化の促進を図り、もって福井県の農林水産業の発展および環境の保全に寄与することを目的とする。

(3) 社員および出資金

社員

(団体数)

平成24年度末	加入	脱退	平成25年度末現在
21	0	0	21
福井県、17市町、県森林組合連合会、県農業協同組合中央会、県漁業協同組合連合会			

出資金

平成24年度末		増加		減少		平成25年度末現在	
口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
	千円		千円		千円		千円
204	2,040	—	—	—	—	204	2,040

2 役職員

(1) 役員

(人数)

区分	平成24年度末	就任	辞任・退任	平成25年度末現在
理事	15	1	1	15
監事	3	1	1	3
計	18	2	2	18

(2) 職員

(人数)

区分	平成24年度末	平成25年度末現在	差引
センター職員	10	10	0
派遣職員	6	5	△1
嘱託職員	17	17	0
計	33	32	△1

3 主な行事

年月日	事項
25. 4. 1	第1回理事会(書面)
4. 4	「緑の募金」キャンペーン式
4.14~21	分収造林事業県営化地区別説明会(各市町)
4.21	ふくいアグリスクール入門コース開講式(研修館)
4.26	農林水産部事務所長等会議(県庁)
5. 3	ふくい農林業相談会(アオッサ)
5.14	就農コーディネーター会議(県庁)
5.29	監事監査(福井合庁)
5.29	分収造林事業県営化情報交換会(福井合庁)
6. 2	第3回みどりと花の県民運動大会in勝山市
6. 4	農地保有合理化事業北陸ブロック会議(金沢市)
6. 6	第2回理事会(福井合庁)
6. 6	都道府県新規就農相談センター担当者会議(東京)
6.11~12	監査委員事前監査(福井合庁)
6.13	第9回通常社員総会(職員会館ビル)
6.18	全国農地保有合理化協会通常総会(東京都)
6.26	全国森林整備協会理事会・通常総会(東京)
7.11	第3回理事会(書面)
7.18	臨時社員総会(書面)
7.20	新・農業人フェア“新規就農相談会”(東京都)
7.20	ふくい暮らしUターン就職・就農相談会(東京都)
7.23	担い手育成・地域農業推進担当者研修会(鯖江市)
7.26	福井県監査委員による監査(県庁)
8. 3	新・農業人フェア“新規就農相談会”(大阪府)
8. 9	農地利用集積連携協議会(職員会館ビル)
8.13・16	ふくい農林漁業就業相談会(アオッサ)
8.21	農地保有合理化事業等基礎研修会(東京)
8.21	農業制度資金担当者説明会(県庁)
9.11	福井県緊急森林整備基金地域協議会(職員会館ビル)
9.14~15	全国青年農業者等育成センター連絡協議会通常総会(東京都)
9.14	新・農業人フェア“新規就農相談会”(東京都)
10.22	農地中間管理機構に関する意見交換会(県庁)
10.25	農地中間管理機構説明会(東京都)
10.28	就農支援資金制度関連法案に関する説明会(東京都)
11.14~15	全国グリーン・ツーリズムネットワーク大会(福島県)
11.20	青年農業者等育成センター東海・北陸ブロック研究会(愛知県)
11.22	第2回農地利用集積連携協議会(アオッサ)
11.25	今後の農林水産施策の推進に向けた意見交換会(国際交流会館)
12. 5~6	都道府県農業公社経理・公益法人認定研修会(東京都)
12. 8	ふくいアグリスクール入門コース閉講式(研修館)
12.26	農地中間管理機構関連二法説明会(東京都)
26. 1.16	農地中間管理機構等の農林施策説明会(サンドーム福井)
1.17	アグリスクールプロコース開講式(研修館)
1.20	平成26年度カリキュラム編成実務担当者会議(研修館)
1.23	農地中間管理事業関係制度・予算説明会(東京都)
2. 2	新・農業人フェア“新規就農相談会”(東京都)
2. 6	農地関連施策市町説明会(福井合庁)
2. 7	ふくい農林水産支援センター公開講座(中小企業産業大学校)
2.10	第4回理事会、臨時社員総会(職員会館ビル)
2.12	全国農地保有合理化協会理事会(東京都)
2.13	福井県農業青年交換大会(サンドーム福井)
2.14	元気な福井の水田農業推進大会(県立大学)
2.17	担い手育成および農地集積事業説明会(農業会館)
2.19	平成26年度研修カリキュラム編成会議(福井合庁)
2.22~23	ふくいエコ・グリーンツーリズム竹田大会(坂井市)
2.23	就農相談会(研修館)
2.25	福井県農業施策等プロジェクトチーム会議(農業会館)
3. 1	新・農業人フェア“新規就農相談会”(大阪府)
3. 4	全国農地保有合理化協会臨時総会(東京都)
3. 5	都市農村交流員会議(研修館)
3.20	第5回理事会(福井合庁)
3.24	県有林事業実務担当者会議(職員会館ビル)
3.25	農地保有合理化事業担当部課長会議(東京都)
3.27	第10回通常社員総会(職員会館ビル)

4 総会、理事会および監査

年月日	会議名	場所	議決又は報告事項
25. 4. 1	第1回理事会	書面	第1号議案 理事長の選任について
25. 5. 29	監事監査	福井合同庁舎	平成24年度事業報告および収支決算について 【指摘事項なし】
25. 6. 6	第2回理事会	福井合同庁舎	第1号議案 平成24年度事業報告および収支決算について 第2号議案 会計監査人の監査報酬の承認について 第3号議案 第9回通常社員総会の招集および提出議案について
25. 6. 13	第9回通常社員総会	福井県職員会館ビル	第1号議案 平成24年度事業報告および収支決算について
25. 7. 11	第3回理事会	書面	第1号議案 監事の選任について
25. 7. 18	臨時社員総会	書面	第1号議案 監事の選任について
25. 7. 26	県監査委員による監査	県庁監査室	平成24、25年度出納その他事務事業の執行について 【指摘事項なし】
26. 2. 10	第4回理事会	福井県職員会館ビル	第1号議案 公益社団法人の変更認定申請について 第2号議案 定款の変更(案)について 第3号議案 正味財産増減予算書について 第4号議案 臨時社員総会の開催および提出議案について
26. 2. 10	臨時社員総会	福井県職員会館ビル	第1号議案 定款の変更(案)について 報告事項 公益社団法人の変更認定申請について 報告事項 正味財産増減予算について
26. 3. 20	第5回理事会	福井合同庁舎	第1号議案 平成25年度事業計画変更および収支補正予算について 第2号議案 分収造林事業の移管に関する協定書について 第3号議案 強化基金の返還について 第4号議案 平成26年度事業計画、収支予算、資金調達および設備投資の見込みについて 第5号議案 平成26年度借入金最高限度額について 第6号議案 組織規程の一部変更について 第7号議案 業務方法書の一部変更について 第8号議案 基金規程の制定について 第9号議案 業務執行理事業務分担規程の制定について 第10号議案 役員等の報酬および費用弁償規程の一部変更について 第11号議案 農地中間管理事業評価委員会運営規程の制定について 第12号議案 農地中間管理事業評価委員の選任について 第13号議案 役員の選任について 第14号議案 第10回通常社員総会の開催および提出議案について 報告事項 理事長・常務理事の職務執行状況報告について
26. 3. 27	第10回通常社員総会	福井県職員会館ビル	第1号議案 平成25年度事業計画変更および収支補正予算について 第2号議案 分収造林事業の移管に関する協定書について 第3号議案 強化基金の返還について 第4号議案 平成26年度事業計画、収支予算、資金調達および設備投資の見込みについて 第5号議案 平成26年度借入金最高限度額について 第6号議案 役員等の報酬および費用弁償規程の一部変更について 第7号議案 役員の選任について 報告事項 農地中間管理事業評価委員の選任について
25. 4. 1~ 26. 3. 31	会計監査人監査	ふくい農林水産支援センター内	財務諸表等監査

平成25年度会計報告

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度
I 資産の部	
1. 流動資産	
預金	168,273,559
普通預金 福井県信連65	19,604,163
普通預金 福井県信連79	51,817,014
普通預金 福井銀行41	1,649,899
普通預金 福井銀行20	3,779,275
普通預金 福井銀行38	35,931,100
普通預金 福井銀行46	7,961
普通預金 福井県信連49	2,594,154
定期預金	52,889,993
未収金	25,991,407
リース事業未収金	1,572,893
農地保有合理化事業未収金	3,513,508
公園管理事業未収金	5,695,525
受託事業身事務所未収金	1,047,600
未収補助金等	9,286,000
就農支援資金償還金未収金	4,411,504
その他未収金	454,377
リース投資資産	19,469,093
前払金	4,799,695
農地賃借料前払金	4,799,695
貸付金	86,823,000
就農支援資金貸付金	86,823,000
流動資産合計	305,326,754
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
土地	31,144
基本財産引当預金	2,040,000
基本財産合計	2,071,144
(2) 特定資産	
車両運搬具	915,194
構築物	11,021,155
担い手育成基金引当資産	399,090,000
退職給付引当資産	122,222,217
減価償却引当資産	37,490,641
賃借料繰上積立資産	2,503,604
事業基金引当資産	511,639,376
損失準備引当資産	12,176,913
特定資産合計	997,610,100
(3) その他の固定資産	
車両運搬具	17
工具器具備品	1,380,392
電話加入権	74,984
農地保有合理化法人債権保証事業出資金	350,000
出資金	135,000
その他の固定資産合計	1,940,393
固定資産合計	1,001,621,637
資産合計	1,306,948,391
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	19,549,970
短期借入金	322
市中金融機関借入金	322
未払消費税等	11,688,300
預り金	2,571,089
流動負債合計	33,780,681
2. 固定負債	
長期借入金	146,511,695
全国農地保有合理化協会借入金	4,764,712
市中金融機関借入金	34,993
就農支援資金長期借入金	141,712,000
退職給付引当金	122,222,217
賃借料繰上積立引当金	2,503,604
固定負債合計	271,237,516
負債合計	305,018,177
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	
寄付金	2,040,000
指定正味財産合計	2,040,000
(うち基本財産への充当額)	2,040,000
(うち特定資産への充当額)	0
2. 一般正味財産	999,890,214
(うち基本財産への充当額)	31,144
(うち特定資産への充当額)	872,884,279
正味財産合計	1,001,930,214
負債及び正味財産合計	1,306,948,391

*公益法人会計基準適用初年度より前事業年度の数値は記載しない。(「公益法人会計基準」の運用指針より)

貸借対照表内訳表
平成26年3月31日現在

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	公益1	公益2	公益3	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部								
1. 流動資産								
預金	110,337,037	0	88,049,138	11,287,899	25,297,469	32,639,053	0	188,273,559
普通預金、振替普通預金	17,030,837		17,030,837		1,561,916	1,011,410	0	19,604,163
普通預金、預り金	51,817,014		51,817,014				0	51,817,014
普通預金、振替銀行41	1,649,899		28,000	1,621,899			0	1,649,899
普通預金、振替銀行20	0					3,779,275	0	3,779,275
普通預金、預り銀行38	4,337,179		4,337,179		23,735,553	7,858,368	0	35,931,109
普通預金、振替銀行48	7,981		7,981				0	7,981
普通預金、預り金	2,594,154		2,594,154				0	2,594,154
定期預金	32,889,993		23,233,993	9,656,000		19,990,000	0	52,889,993
未収金	20,265,882	0	20,060,882	205,000	5,695,525	0	0	25,961,407
リース事業未収金	1,572,893		1,572,893				0	1,572,893
農地保有合理化事業未収金	3,513,508		3,513,508				0	3,513,508
公園管理事業未収金	0				5,695,525		0	5,695,525
受託事業費未収金	1,047,600		1,047,600				0	1,047,600
未収補助金等	9,268,000		9,268,000				0	9,268,000
就農支援資金償還金未収金	4,411,504		4,411,504				0	4,411,504
その他未収金	454,377		249,377	205,000			0	454,377
-3投資資産	19,469,093		19,469,093		0	0	0	19,469,093
前払金	4,799,695	0	4,799,695	0	0	0	0	4,799,695
農地買付前払金	4,799,695		4,799,695				0	4,799,695
買付金	86,823,000	0	86,823,000	0	0	0	0	86,823,000
就農支援資金買付金	86,823,000		86,823,000				0	86,823,000
流動資産合計	241,684,707	0	230,201,808	11,492,899	30,882,994	32,639,053	0	305,326,754
2. 固定資産								
(1) 基本財産								
土地						31,144	0	31,144
基本財産引当資産						2,040,000	0	2,040,000
基本財産合計	0	0	0	0	0	2,071,144	0	2,071,144
(2) 特定資産								
車両運搬具	915,194		915,194				0	915,194
構築物	11,021,155		11,021,155				0	11,021,155
招い手育成基金引当資産	300,000,000		300,000,000				0	300,000,000
退職給付引当資産	0					122,222,217	0	122,222,217
減価償却引当資産	0				37,140,641		0	37,140,641
貸付料減額積立資産	2,503,604		2,503,604				0	2,503,604
事業基金引当資産	511,630,376		11,830,376	500,000,000			0	511,630,376
損失準備引当資産	12,176,913		12,176,913				0	12,176,913
特定資産合計	838,247,242	0	338,247,242	500,000,000	37,140,641	122,222,217	0	997,810,100
(3) その他の固定資産								
車両運搬具	9					17	0	17
工具器具備品	6,932		6,932		1,373,458	2	0	1,380,392
蓄積加入権	0					74,984	0	74,984
農地保有合理化法人債権等事業出資金	350,000		350,000				0	350,000
出資金	0				135,000		0	135,000
その他の固定資産合計	356,932	0	356,932	0	1,508,475	74,986	0	1,940,393
固定資産合計	838,604,174	0	338,604,174	500,000,000	38,649,116	124,368,347	0	1,001,621,637
資産合計	1,080,288,881	0	568,805,982	511,492,899	69,532,110	157,007,400	0	1,306,948,391
II 負債の部								
1. 流動負債								
未払金	7,701,896		6,636,868	1,065,028	8,601,077	3,237,997	0	19,540,970
短期借入金	322	0	322	0	0	0	0	322
市中金融機関借入金	322		322				0	322
未払消費税等	1,798,300		1,798,300		9,872,000		0	11,668,300
預り金	1,878,077		1,561,260	314,817	234,802	460,190	0	2,571,069
流動負債合計	11,374,595	0	9,994,750	1,379,845	18,707,879	3,698,187	0	33,780,681
2. 固定負債								
長期借入金	146,511,695	0	146,511,695	0	0	0	0	146,511,695
全国農地保有合理化協会借入金	4,764,712		4,764,712				0	4,764,712
市中金融機関借入金	34,983		34,983				0	34,983
就農支援資金長期借入金	141,712,000		141,712,000				0	141,712,000
退職給付引当金	0					122,222,217	0	122,222,217
貸付料減額積立引当金	2,503,604		2,503,604				0	2,503,604
固定負債合計	149,015,299	0	149,015,299	0	0	122,222,217	0	271,237,516
負債合計	160,389,894	0	159,010,049	1,379,845	18,707,879	125,920,404	0	305,018,177
III 正味財産の部								
1. 指定正味財産								
買付金	0	0	0	0	0	2,040,000	0	2,040,000
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	2,040,000	0	2,040,000
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	0	2,040,000	0	2,040,000
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産	919,998,887	0	409,795,933	510,113,054	50,934,231	29,946,988	0	889,890,214
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	0	31,144	0	31,144
(うち特定資産への充当額)	835,743,638	0	335,743,638	500,000,000	37,140,641	0	872,884,279	
正味財産合計	919,998,887	0	409,795,933	510,113,054	50,934,231	31,086,986	0	1,001,930,214
負債及び正味財産合計	1,080,288,881	0	568,805,982	511,492,899	69,532,110	157,007,400	0	1,306,948,391

平成25年度収支計算書(正味財産増減計算書)
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	512
基本財産受取利息	512
特定資産運用益	4,325,157
特定資産受取利息	4,325,157
受取補助金等	1,249,354,750
受取事業補助金	1,249,354,750
事業収益	301,190,166
補償金収益	10,464,400
農地保有合理化事業収益	124,205,960
リース事業収益	12,171,976
受贈料収益	8,897,700
受託事業収益	145,450,130
雑収益	219,315
受取利息	82,198
違約金収益	130,517
雑収益	6,600
経常収益計	1,555,089,900
(2) 経常費用	
事業費	674,669,692
分取造林事業費	46,477,200
雑打費	13,745,550
保育園代費	3,742,200
作業路開設費	28,989,450
農業振興事業費	121,074,002
用地売買原価	105,461,471
農地賃借料	13,237,291
用地賃付原価	1,375,240
農作業受委託原価	1,000,000
間接事業費	30,591,985
リース売上原価	25,896,897
減価償却費	4,695,088
構築物減価償却費	3,366,160
車両運搬具減価償却費	842,531
工具器具備品減価償却費	486,397
借入金支払利息	207,090,220
人件費	137,410,450
給料手当	113,847,072
法定福利費	23,463,378
退職給付費用	0
事務費	132,025,835
報償費	3,994,000
賃金	3,970,643
法定福利費	29,010
旅費	2,916,407
福利厚生費	37,548
原材料費	4,639,170
交際費	10,000
消耗品費	8,167,826
燃料費	3,662,329
食糧費	261,892
修繕費	3,383,394
印刷製本費	1,446,690
通信運搬費	3,337,558
広告料	567,000
手数料	3,806,247
保険料	1,312,230
委託料	57,574,889
使用料および賃借料	6,000,419
負担金補助および交付金	7,828,933
公租公課	19,079,450
管理費	23,059,579
給料手当	525,119
法定福利費	258,335
退職給付費用	19,146,000
事務費	3,130,125
報償費	2,992,500
旅費	6,216
食糧費	14,355
印刷製本費	116,550
手数料	500
減価償却費	4
工具器具備品減価償却費	4
経常費用計	697,729,271
評価損益等調整前当期経常増減額	857,360,629
特定資産評価損益等	489,700
評価損益等計	489,700
当期経常増減額	857,850,329
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	
基金償還金	295,000,000
事業整理損失	898,023,858
経常外費用計	1,191,023,858
当期経常外増減額	△ 1,191,023,858
他会計振替額	0
当期一般正味財産増減額	△ 333,173,529
一般正味財産期首残高	1,333,063,743
一般正味財産期末残高	999,890,214
II 指定正味財産増減の部	
指定正味財産期首残高	2,040,000
指定正味財産期末残高	2,040,000
III 正味財産期末残高	1,001,930,214

*公益法人会計基準適用初年度により前事業年度の数値は記載しない。(「公益法人会計基準」の運用指針より)

キャッシュ・フロー計算書(直接法)

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 事業活動収入	
①基本財産運用収入	512
②特定資産運用収入	4,325,157
③補助金等収入	1,248,321,660
④補償金収入	10,464,400
⑤農地保有合理化事業収入	124,180,977
⑥リース事業収入	12,319,108
⑦受講料収入	8,912,700
⑧受託事業収入	146,921,075
⑨就農支援資金償還金等収入	18,487,496
⑩雑収入	214,017
事業活動収入計	1,574,147,102
2. 事業活動支出	
①分収造林事業費支出	48,529,950
②農地保有合理化事業費支出	406,184,962
③借入金支払利息支出	207,091,379
④リース投資資産支出	15,902,490
⑤人件費支出	138,398,068
⑥事務費支出	117,389,336
⑦管理費支出	3,172,720
⑧その他事業活動支出	1,487,906
事業活動支出計	938,156,811
事業活動によるキャッシュ・フロー	635,990,291
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 投資活動収入	
①特定資産取崩収入	300,425,326
投資活動収入計	300,425,326
2. 投資活動支出	
①特定資産取得支出	12,777,045
②固定資産取得支出	563,954
投資活動支出計	13,340,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,084,327
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 財務活動収入	
①借入金収入	105,463,600
財務活動収入計	105,463,600
2. 財務活動支出	
①借入金返済支出	1,023,731,484
財務活動支出計	1,023,731,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 918,267,884
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	4,806,734
VI 現金及び現金同等物の期首残高	102,994,288
VII 現金及び現金同等物の期末残高	107,801,022

* 公益法人会計基準適用初年度により前事業年度の数値は記載しない。(「公益法人会計基準」の運用指針より)

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

今年度より「公益法人会計基準」(平成21年10月16日改正 内閣府公益認定委員会)を採用している。

(1)有価証券の評価基準および評価方法

○満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用している。

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

②リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3)引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

②賃借料減額請求引当金

農用地等の貸付期間中における賃借料の減額請求に対処するため、別に計算した金額を計上している。

(4)リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	31,144	0	0	31,144
基本財産引当預金	2,040,000	0	0	2,040,000
小計	2,071,144	0	0	2,071,144
特定資産				
車両運搬具	1,741,337	0	826,143	915,194
構築物	14,387,315	0	3,366,160	11,021,155
担い手育成基金引当資産	300,000,000	0	0	300,000,000
強化基金引当資産	295,000,000	489,700	295,489,700	0
退職給付引当資産	103,076,217	19,146,000	0	122,222,217
減価償却引当資産	36,751,484	389,157	0	37,140,641
借入金償還準備積立資産	3,780,626	0	3,780,626	0
賃借料減額積立資産	2,503,604	0	0	2,503,604
事業基金引当資産	503,738,152	9,047,224	1,155,000	511,630,376
損失準備引当資産	8,836,249	3,340,664	0	12,176,913
小計	1,269,814,984	32,412,745	304,617,629	997,610,100
合計	1,271,886,128	32,412,745	304,617,629	999,681,244

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	31,144	0	31,144	0
基本財産引当預金	2,040,000	2,040,000	0	0
小計	2,071,144	2,040,000	31,144	0
特定資産				
車両運搬具	915,194	0	915,194	0
構築物	11,021,155	0	11,021,155	0
担い手育成基金引当資産	300,000,000	0	300,000,000	0
強化基金引当資産	0	0	0	0
退職給付引当資産	122,222,217	0	0	122,222,217
減価償却引当資産	37,140,641	0	37,140,641	0
借入金償還準備積立資産	0	0	0	0
賃借料減額積立資産	2,503,604	0	0	2,503,604
事業基金引当資産	511,630,376	0	511,630,376	0
損失準備引当資産	12,176,913	0	12,176,913	0
小計	997,610,100	0	872,884,279	124,725,821
合計	999,681,244	2,040,000	872,915,423	124,725,821

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
車両運搬具	12,220,000	11,304,806	915,194
構築物	35,172,000	24,150,845	11,021,155
その他の固定資産			
車両運搬具	23,504,978	23,504,961	17
工具器具備品	36,511,214	35,130,822	1,380,392
合計	107,408,192	94,091,434	13,316,758

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取事業補助金	福井県知事 西川 一誠	0	1,247,044,750	1,247,044,750	0	一般正味財産
受取事業補助金	福井市会計管理者	0	2,310,000	2,310,000	0	一般正味財産
合計		0	1,249,354,750	1,249,354,750	0	

6 満期保有目的の証券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の証券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
第23回-14北海道公募公債(5年)	300,000,000	301,410,000	1,410,000
第23回-14北海道公募公債(5年)	500,000,000	502,350,000	2,350,000

7 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1)現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

当期末	
現金預金勘定	168,273,559円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△79,618,537円
現金及び現金同等物	107,801,022円

8 リース取引

ファイナンス・リース取引による注記

① リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
乗用管理機等	4,999,000	4,865,435	133,565
トラクタ等	6,744,000	5,962,374	781,626
その他作業車	477,000	476,997	3
パイプハウス	34,330,000	23,308,846	11,021,154
保冷库	842,000	841,999	1
合 計	47,392,000	35,455,651	11,936,349

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	一年以内	一年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	3,805,652	4,563,972	8,369,624

③ 当期のリース料収入、減価償却費相当額及び利子相当額

(単位:円)

リース料収入	9,047,224
減価償却費相当額	4,192,303
利子相当額	2,759,752

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

⑤ リース投資資産(平成20年度以降の契約)に含まれるリース料債権部分ならびに受取利息等

(単位:円)

年度	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
元本相当額	3,805,652	2,687,852	1,149,070	330,800	252,250
利息相当額	1,803,280	1,330,700	561,486	179,536	132,338
リース料合計	5,608,932	4,018,552	1,710,556	510,336	384,588

9 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として一時金制度を設けている。

(2)退職給付債務およびその内訳

(単位:円)

①退職給付債務	122,222,217
②退職給付引当金	122,222,217

(3)退職給付費用に関する事項

(単位:円)

退職給付費用	19,146,000
--------	------------

(3)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務としている。

附属明細書

1. 基本財産および特定資産明細
財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	103,076,217	19,146,000	0	0	122,222,217
賃借料減額請求引当金	2,503,604	0	0	0	2,503,604

財産目録
平成26年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
預金	福井県信用農業協同組合連合会 本所 普通預金0001565	農地保有合理化事業等の運転資金として使用	19,604,163	
	福井県信用農業協同組合連合会 本所 普通預金0001576	就農支援資金貸付事業資金として使用	51,817,014	
	福井県信用農業協同組合連合会 本所 普通預金0002449	農業機械等リース事業資金として使用	2,594,154	
	福井銀行泉庁支店 普通預金1062541	研修事業の運転資金として使用	1,649,899	
	福井銀行泉庁支店 普通預金1049720他	分収造林事業に係る未払金等として使用	3,779,275	
	福井銀行泉庁支店 普通預金1049738	受託事業の運転資金として使用	35,931,100	
	福井銀行泉庁支店 普通預金1049746	給与等支払口座として使用	7,981	
	定期預金	公益事業、法人事業の運転資金として使用	52,889,993	
	未収金	リース事業未収金5件	新規就農者機械等リース事業におけるリース料未収金分	1,572,893
		農地保有合理化事業未収金6件	農地保有合理化事業等における賃借料未収金分	3,513,508
		総合グリーンセンター公園緑地維持管理業務費未収金1件	受託事業における未収金分	5,695,000
		心身障害者コロナー緑地維持管理業務費未収金1 層のある生活応援実践事業未収金1件	受託事業における未収金分 受託事業における未収金分	525 1,047,600
		未収補助金等3件	農地保有合理化事業等における県等からの補助金未収金分	9,266,000
		就農支援資金事業償還金未収金5件	就農支援資金貸付事業における償還金未収金分	4,411,504
		就農支援資金事業違約金未収金3件	就農支援資金事業における未収違約金未収金分	249,377
		農業機械利用技能研修委託事業未収金1件	受託事業における未収金分	205,000
		リース投資資産	リース投資資産31件	リース事業機械等購入の帳簿残高
前払金		農地賃借料前払金2件	農地保有合理化事業における農地賃借料前払金分	4,799,895
貸付金	就農支援資金貸付金39件	就農支援資金事業における貸付金分	86,823,000	
流動資産合計			305,326,754	
(固定資産)				
基本財産				
土地	大野市上打波地係山林7,786㎡	基本財産として法人会計に保有	31,144	
基本財産引当預金	福井銀行泉庁支店	社員からの出資金を基本財産として法人会計に保有	2,040,000	
特定資産				
車両運搬具	トラクター等9件	リース事業機械等購入の帳簿残高	915,194	
構築物	パイプハウス等14件	リース事業機械等購入の帳簿残高	11,021,155	
担い手育成基金引当資産	大和証券㈱北海道債5年	満期保有目的で保有し、運用益を公益事業の財源として使用している	300,000,000	
退職給付引当資産	福井銀行泉庁支店他5機関	法人会計にて職員の退職金の支払いに備える	122,222,217	
減価償却引当資産	福井銀行泉庁支店	収益事業における固定資産の減価償却額を積み立てる	37,140,841	
賃借料減額積立資産	福井県信用農業協同組合連合会 本所	農地の貸付期間中の賃借料の減額請求に対処するため	2,503,604	
事業基金引当資産	大和証券㈱北海道債5年他	うち5億円については、満期保有目的で保有し、運用益を公益事業の財源として使用している。残金は、リース事業の機械等購入費のセンター負担の財源として使用している。	511,830,376	
損失準備引当資産	福井県信用農業協同組合連合会 本所	農業機械等リース事業の実施に伴う損失に備える	12,176,913	
その他固定資産				
車両運搬具	公用車13台	公益事業・収益事業に使用	17	
工具器具備品	会計システムサーバー他	公益事業・収益事業に使用	1,380,392	
電話加入権	電話1回線	事務所代表電話加入権	74,984	
農地保有合理化法人債務保証事業出資金	(公社)全国農地保有合理化協会	農地保有合理化法人債務保証事業に係る出資金	350,000	
出資金	小浜信用金庫他3機関	事業資金借入金に伴う出資金	135,000	
固定資産合計			1,001,821,637	
資産合計			1,306,948,391	
(流動負債)				
流動負債合計 (固定負債)	未払金	JA福井市他	農業機械等リース事業の実施に伴う機械購入費用等	19,540,970
	短期借入金	福井県信用農業協同組合連合会 本所	農地保有合理化事業におけるH25年度中に償還期限のある借入金	322
	未払消費税等 預り金	福井税務署他 職員	消費税 社会保険料個人負担分等	11,668,300 2,571,069 33,780,661
	長期借入金	(公社)全国農地保有合理化協会	農地保有合理化事業の農地賃借料前払金借入金	4,764,712
		福井県信用農業協同組合連合会 本所	農地保有合理化事業の農地賃借料前払金借入金	34,983
	退職給付引当金	福井県 職員に対する退職給付引当金	就農支援資金貸付事業の就農支援資金借入金 職員に対する退職金支払いに備えたもの	141,712,000 122,222,217
	賃借料減額請求引当金	農地賃借料減額請求に係る引当金	農地の貸付期間中の賃借料の減額請求に備えたもの	2,503,604
固定負債合計			271,237,516	
負債合計			305,018,177	
正味財産			1,001,930,214	

平成26年5月28日

公益社団法人ふくい農林水産支援センター
理事長 齊藤清一様

公益社団法人ふくい農林水産支援センター

監事 塚崎 宏行



監事 斎藤 栄慶



監査報告書

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、公益目的支出計画実施報告書、その他理事の職務の執行の監査について、次のとおり報告します。

1 監事の監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で、各監事が分担して、必要な調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、重要な決裁文書や報告書を閲覧し、当法人の理事等及び会計監査人から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

会計監査人の職務の執行が適正に実施されることを確保するための体制に関しては、会計監査人より監査に関する品質管理基準（平成17年10月28日企業会計審議会）等にしながら整備している旨の通知を受けました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。
- (4) 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当です。

以上

独立監査人の監査報告書


平成26年5月28日

公益社団法人 ふくい農林水産支援センター


理事長 齊藤 清一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡田 裕明 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 池田 裕之 

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人ふくい農林水産支援センターの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜財産目録に対する意見＞

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人ふくい農林水産支援センターの平成26年3月31日現在の平成25年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益社団法人ふくい農林水産支援センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上